

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 教育事務所によるICT活用モデルの構築・推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会事務局 学校支援課 教科教育第一係 電話番号：058-272-1111 (内 3695)

E-mail： c17782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,475 千円 (前年度予算額：3,532 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,532	3,532	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,475	0	0	0	0	0	0	0	1,475
決定額	1,475	1,475	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・国のGIGAスクール構想の早期実現により、各小・中学校において1人1台端末及びネットワーク環境が整備され、1人1台端末を活かした個別最適化された授業の実現や、デジタル教材等の活用による多様な学びの保障が求められている。
- ・ICTを効果的に活用したモデルとなる各教科等の授業を構築するとともに、ICT活用に関する知見やノウハウの共有を図り、全市町村におけるICT教育の推進を図ることが重要である。

(2) 事業内容

- ・各地区教育事務所において、様々な学習支援ツールやデジタル教科書等のコンテンツの有効な活用法を示し、各学校の1人1台端末を生かした授業実践を支援する。
- ・教育事務所の指導主事と学校の教員が共同してデジタル教材の作成や学習効果の高いソフト等についての実践研究を進め、その成果を発信し、普及を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料	1,475	学習支援ツール
合計	1,475	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

目標12 ICTを活用した学習活動の充実

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 全ての教員が毎日タブレット等のICTを活用した授業を実施する。
 また、全ての教員が授業展開に応じて、タブレット等の機能を活かした授業を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
① 全国学力・学習状況調査学校質問紙調査「教員が大型提示装置などのICT機器を活用した授業を、1クラス当たりどの程度行いましたか」で「ほぼ毎日」と回答した学校の割合	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校
	67.0%	67.0%	80.0%	90.0%	100%	67.0%
	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校
	63.8%	63.8%	80.0%	90.0%	100%	63.8%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	GIGA スクール構想の早期実現により、1人1台端末が整備されたことを踏まえ、端末を有効に活用した多様な指導が必要なため。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	市町村ごとに端末やネットワーク環境、教職員のスキルが異なり、必要な支援の在り方について、教育事務所と学校との検討会議を頻繁に行う。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 教員がICT活用をした指導力には、差があり、実践を通して全ての教員がICT活用力を高めていくことが必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 1人1台タブレットの家庭での活用も含めて、より有効な活用方法を広めるとともに、不登校児童生徒や外国人児童生徒等、多様な児童生徒の学力や学習機会を保障する必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	【〇〇課】